



令和3年3月に策定された富津市学校給食共同調理場整備基本計画に基づき、学校給食共同調理場整備事業を進め、令和6年12月末に富津市学校給食共同調理場が完成しました。(令和7年4月から供用開始予定)

本施設は、最大2,500食／日の衛生的かつ安全な学校給食の提供ができる施設で、HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) の概念を取り入れ、ドライシステムの導入、汚染作業区域、非汚染作業区域が交差しないよう明確にゾーニングし、各室を適切に配置しています。また、最新の厨房機器、アレルギー除去食の調理室が完備されています。



「富津岬の富士山」

写真提供：大堀・対馬 治 さん

富津 **絶景** 55

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、欲びを分けてください。皆様のご応募をお待ちしております。
 (上記編集先まで)

12月定例会……………2～3 P

議決結果……………4 P

個人質問……………5～8 P

市民との意見交換会 (PTA編)・
 かずさまちづくり2024 in ふつつ…9 P

行政視察報告……………10～11 P

トピックス・定例会日程……………12 P

12月 定例会

◆条例等

▼富津市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約の制定に関する協議

富津市の救急急病医療事業に関する事務を木更津市に委託することに関し、必要な事項を定める富津市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約の制定について、木更津市と協議するに当たり、議会の議決を求めるものです。

▼環境センター整備基金条例の制定

環境センターは、ごみ処理施設として必要不可欠な施設であるが、老朽化が進んでいる状況から、整

令和6年12月定例会は、11月26日から12月17日までの22日間で開催されました。議案30件、陳情1件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。なお、議案の採決の結果は、4ページをご覧ください。

備に向けた財源を計画的に確保するため、条例を制定するものです。

▼道の駅整備基金条例の制定

道の駅は、富津市の魅力を地域内外の人に伝える「にぎわいの場」を創出するとともに、災害時における防災拠点として活用を図れるものであり、地域活性化の拠点として、大きく期待ができることから、整備に向けた財源を計画的に確保するため、条例を制定するもので、次の討論がありました。

(反対討論)

・本庁舎の改修を引き延ばしてまで、道の駅整備基金を作る緊急性は認められない。令和7年に検討委員会が設置されることから、その検討委員会で、予算、基金などを決めるのが筋だと考える。

(賛成討論)

・近隣市で道の駅がないのは富津市だけである。富津市において道の駅を望む多くの声を聴取している。また、執行部からは、防災機能を持たせた道の駅を造るとの説明を受け、施設が必要だと考える。

・「道の駅」設置の検討を進めていくこと自体は、賛成している。

具体的な中身も概算予算も決まっていない状況の中、この基金条例を今回設けることに疑問はあったが、委員会審査の中でこの基金条例に基金を積み立てたとしても、今後の状況によっては基金繰り替え運用や基金を廃止できるものであると確認ができたため。

▼工事請負契約の締結(大佐和中学校屋内運動場改築工事)

大佐和中学校屋内運動場改築工事の請負契約について、議会の議決を求めるものです。



大佐和中学校屋内運動場の完成予想図

▼飯野・佐貫・天神山・竹岡・金谷コミュニティセンターの指定管理者の指定

各コミュニティセンターの指定管理者の指定期間が令和7年3月31日をもって終了することに伴い、各施設の指定管理者を指定することについて、議会の議決を求めるものです。

▼青堀・大貫・関豊ふれあいシニア館の指定管理者の指定

各ふれあいシニア館の指定管理者の指定期間が令和7年3月31日をもって終了することに伴い、各施設の指定管理者を指定することについて、議会の議決を求めるものです。

▼金谷海浜公園の指定管理者の指定

金谷海浜公園の指定管理者の指定期間が令和7年3月31日をもって終了することに伴い、同施設の指定管理者を引き続き富津市観光協会天羽支部金谷地区に指定することについて、議会の議決を求めるものです。

▼高岩山自然動物園の指定管理者の指定

高岩山自然動物園の指定管理者の指定期間が令和7年3月31日を

もつて終了することに伴い、同施設の指定管理者を引き続き高宕山自然動物園管理運営協議会に指定することについて、議会の議決を求めるものです。

◆補正予算

▼一般会計

(1)補正予算第4号

(補正額 4461万円)

衆議院の解散に伴い、衆議院議員総選挙事務などに係る経費およびこれに関連する歳入を補正するものです。

(2)補正予算第5号

(補正額 7億935万円)

道の駅整備基金および環境センター整備基金の積み立て、生活保護扶助費、道路維持事業、青堀小学校校舎改築事業などに係る経費およびこれらに関連する歳入を計上するほか、給与改定、時間外勤務などに伴う人件費などを補正するものです。

・交通安全施設対策事業

(449万円)

子どもの安全を確保するため、大貫小学校前の歩道の整備に係る測量・設計を実施する。

・道路維持事業 (1836万円)

災害時に孤立する可能性が高い地域である、金谷地先・市道大沢線の排水対策や倒木の撤去などを実施する。

・青堀小学校校舎改築事業

(1678万円)

新校舎や駐車場などを効果的に配置することに制約が生じることが見込まれるため、隣接する個人所有の宅地を取得する。

・ふつつ検定事業 (23万円)

富津市の歴史・文化・自然などの魅力や施策などを学び、誇りと愛着の醸成を図ることを目的として、「ふつつ検定」を開始する。

・私立保育園等運営事業

(207万円)

青堀保育園が感染症対策として実施する抗菌素材を使用した内壁の改修工事などを実施する。

・市立保育所運営事業 (32万円)

竹岡保育所における老朽化した遊具のグローブジャングルを撤去し、新たに鉄棒を購入する。

・園芸振興総務関係費

(349万円)

認定農業者が岩瀬地先で、さつまいもの苗を育てるため、パイプハウスの新設に併せて実施する高設栽培システムの導入に要する補助を増額する。



▼国民健康保険事業特別会計

(1012万円)

▼後期高齢者医療特別会計

(162万円)

▼介護保険事業特別会計

(1025万円)

給与改定及び時間外勤務に伴う人件費およびこれらに関連する歳入を補正するものです。

◆陳情

▼訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情

(提出者：富津市健康友の会 代表

八田 英之)

2024年4月からの報酬改定で訪問介護の基本報酬が引き下げられ、多くの事業所や介護関連の

団体から不安の声が広がっていることから、訪問介護の基本報酬を早期に引き上げ、介護事業を十分に支えられる報酬となるよう再改定を国に求めるもので、次の討論がありました。

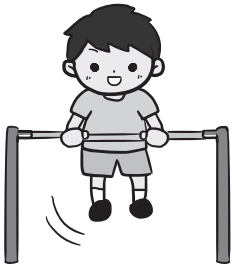
(反対討論)

・国は、多様な介護のニーズに対応するために様々な計画をされている中で、訪問介護事業のみ報酬を上げるということは全体のバランスの中で考えると疑問がある。また、今回の報酬改定によつて大きな問題になっていないことも現場で働く職員からも伺っている。

(賛成討論)

・介護制度を守るためにも、ヘルパーが安心して働ける環境と全産業並みの賃金を保証し、人員不足を解消することが何よりも必要。住み慣れた地域で安心して介護が受けられるためにも、早急に訪問介護基本報酬の引き上げと、介護報酬の再改定が必要だと考える。

・富津市のように広大な面積に点在する利用者宅を訪問するには、移動に係る経費も時間もかかる。介護報酬は介護に入っている時間のみ算定しているのので、移動時間は、事業者の持ち出しとなつている。今回の訪問介護費の引き下げは、地方の事業所、特に単独で訪問介護をやっている事業所にとっては、非常に大きな影響を与えられているため。





令和6年12月定例会の 議決結果



※議案30件、陳情1件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	富井 碧	平野 寛明	白井 義夫	丸 優子	荒井 輝久	宮崎 晴幸	渡辺 純一	三富 敏史	関 努	猪瀬 浩	諸岡 賛隆	千倉 淳子	山田 重雄	石井 志郎	平野 明彦	平野英男(議長)
特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度一般会計補正予算(第4号)の専決処分の承認を求めること	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
道の駅整備基金条例の制定	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
環境センター整備基金条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
一般職の職員の給与等に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組規約の一部を改正する規約の制定に関する協議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
君津郡市広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び君津郡市広域市町村圏事務組規約の一部を改正する規約の制定に関する協議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
富津市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約の制定に関する協議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
工事請負契約の締結(大佐和中学校屋内運動場改築工事)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
損害賠償の額を定めること及び和解	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度一般会計補正予算(第5号)	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
飯野コミュニティセンターの指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
佐貫コミュニティセンターの指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
天神山コミュニティセンターの指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
竹岡コミュニティセンターの指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
金谷コミュニティセンターの指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
青堀ふれあいシニア館の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
大貫ふれあいシニア館の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
関豊ふれあいシニア館の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
金谷海浜公園の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
高宕山自然動物園の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
副市長の選任につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
固定資産評価員の選任につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情	不採択	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○	●	●	●	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の「富津市」及び「～について」は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

より良い富津市のために



関 努
議員

問 子どもにやさしいまちづくり事業（ユニセフが提唱する運動）を、富津市においても子どもにやさしいまちづくり宣言の制定や市内連携会議等の取り組みにより地域ぐるみで子どもの権利についての教育や、啓発活動を積極的に推進するべきだと思いが見解を伺う。

市長 ユニセフが提唱する「子どもにやさしいまち」は、子どもの最善の利益を図るべく、子どもの権利条約に明記されている子どもの権利を満たすために積極的に取り組むまちであり、こうした理念は市が目指すべき将来像を実現する上でも、取り入れるべき大切な考え方であると認識している。

問 水循環基本計画が閣議決定し能登半島地震を教訓に、上下水道の急所となる浄水場などの重要施設や、避難所や病院といった災害時の拠点に接続する上下水道の耐震化状況をまとめ、全国の自治体で上下水道耐震化計画を今年度中に策定・更新し、耐震化を進めることなどが富津市の状況を伺う。

市長 この計画において重点的に取り組む主な内容として、「代替性・多重性等による安定した水供給の確保」が挙げられ、水インフラの耐震化、早期復旧を実現する災害復旧手法の構築などが明記された。今回の計画策定について、かずさ水道広域連合企業団、君津富津広域下水道組合とも作業に着手していると伺っている。

問 改正農業経営基盤強化促進法に基づき、来年3月までに将来の地域農業や農地のありかたを示す地域計画を、策定公表することが義務付けられている。進捗状況と課題について伺う。

建経部長 4地区で策定済みで他の地域については、計画策定に向けて話し合いを進めている。策定する上で農業者の高齢化や、地域を中心とする担い手が不足していることなどの課題が挙げられている。



能登半島地震の被害の様子

歳入増加策／カーボンニュートラルポット構想の推進



渡辺 純一
議員

問 歳入確保への取り組みは。

総務部長 公共施設の利活用による貸し付けや未利用地の売却、ガバメントクラウドファンディング等の新たな資金調達の手法を活用し、財源の掘り起こしを図った。

問 県において宿泊税を導入することだが、富津市が独自上乗せするという考えはあるか。

建経部長 県宿泊税の独自上乗せは、現時点では考えていない。

問 ふるさと納税の返礼品となるゴルフ場利用券自動販売機を君津市で導入しているが、その実績は。

企政部長 年間約200件程度の寄附実績がある。利用者からは、手続きが簡単で好評の声がある。

問 富津市のゴルフ場利用者数は、君津市と同等だが導入はいかがか。

企政部長 引き続き情報を収集し、調査研究していく。

問 人材派遣型企業版ふるさと納税のメリットは。

企政部長 専門的知識、ノウハウを有する人材が寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、実質的に人件費の負担なく人材を受け入れることができるなどの利点。

問 この制度の印象は。

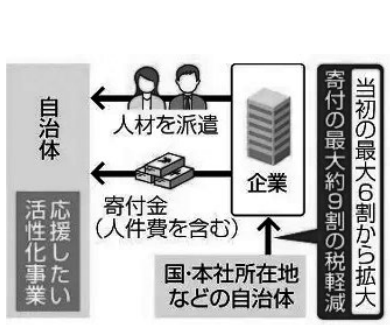
企政部長 今後、活用事例を調査研究していきたい。

問 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進協議会において、市に関わる次世代エネルギー活用事業は。

建経部長 日本製鉄(株)が試験高炉で石炭の代わりに水素を活用し、鉄を作る試験を実施。現在稼働中の高炉への水素吹き込みを計画。

問 木更津港湾内地域で、液化水素供給基地建設を検討しているとのことだが、富津市の土地に設置された場合のメリットは。

建経部長 CO2排出量や大気汚染物質の削減による地域全体の環境改善へ寄与。また、新技術の投資により、新たな雇用機会の創出、地域経済の活性化、固定資産税増加も見込まれるなど、さまざまある。



人材派遣型企業版ふるさと納税イメージ図

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め60分以内です。紙面の都合でわずかしら掲載できませんので、市役所1階の「行政資料コーナーの会議録」や「議会ホームページ」で詳細をご覧ください。
*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
建経部長（建設経済部長） 企政部長（企画政策部長）

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。

健康部長（健康福祉部長）

企政部長（企画政策部長）

個人質問

市長の公約／生活保護 公共交通他



丸 優子
議員

問 市長が公約した中学校の給食費無償化と大佐和分院の建て替えについての進捗状況は。

市長 中学校の給食費の無償化は早期に実現するよう準備を進める。大佐和分院については、11月25日に第一回君津中央病院大佐和分院施設機能検討委員会が開かれ、新たな基本構想、基本計画（案）について話し合わせ、建て替えに向けて本格的にスタートした。

問 「生活保護の申請は国民の権利です。生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですので、ためらわずに相談してください」と市民に知らせ、権利を明記した新しい「しおり」作成の検討は。

健康部長 誰にでも申請する権利はある。より分かりやすい制度の説明ができるよう、現在の「しおり」の改訂について検討していく。
問 全ての生活保護受給者に、エアコン設置費用と電気代の夏季加算を創設すべきと考えるがいかが。
健康部長 今後の国等の動向等を踏まえ検討していく。

問 市が主体となった市内全域での乗り合いタクシーの検討は。

企政部長 民間事業者との連携や共存を図り、必要な地域には、地域特性に合った移動手段を導入することで、市全体として公共交通ネットワークを維持することが重要である。市内全域を対象とした乗り合いタクシーは考えていない。

問 資源ゴミ回収の周知方法は。
市長 区長回覧で周知。キャップとラベルを外し、水洗いしてから潰さずに原形のまま指定袋に入れて、収集日に集積所に出す。

問 潰さずに出すとかさばって、量が二倍、三倍にもなる。指定ゴミ袋の値下げか無料の検討を。
市民部長 指定ゴミ袋は、ゴミ処理経費に充当している。物価高騰の影響により諸経費が上昇しているため、値下げは困難である。

富津市の生活保護申請の状況

年度	相談件数	申請件数	保護開始件数	保護開始率
2020	174	77	60	77.9%
2021	186	61	49	80.3%
2022	210	78	51	65.4%
2023	199	77	60	77.9%

医療DXについて／特定健診・特定保健指導について



三富 敏史
議員

問 国は2030年までに電子カルテの標準化を目指す。国が進める医療DXについて市の見解は。

市長 医療DX推進は市民の健康増進と質の高い医療等の提供が期待でき、みらい構想に掲げる健幸に暮らせるまち等の実現に有効。
問 医療DXが進むと処方箋や検査情報が全国の医療機関で共有でき、重複診療等が回避できる。仕組みの構築にはマイナンバーカードの健康保険証の利用は不可欠。市の登録状況等は。

市民部長 令和6年10月時点の国保登録率約67・73%。利用率23・47%。後期高齢者医療の登録率は68・81%。利用率17・09%である。
問 国保新聞によると市と県の国保特会の決算は1067億円の赤字。近年メタボが増加している中、市の医療費抑制施策は。

健康部長 ジェネリックの利用や医薬品の適正使用を図るため、薬剤師会の協力を得て指導している。
問 メタボは内臓肥満に高血圧、高血糖、脂質異常等が合わさった状態。糖尿病等は歯周病にも関わるため、市は成人歯科健診に力を入れるが歯科保健事業の必要性は。

健康部長 同事業の必要性は健康で質の高い生活を営む上で、基礎的かつ重要な役割であると認識。また歯・口腔の健康は全身にも寄与する。全ての年代が生涯を通じて継続的に取り組むことが重要。

問 市のメタボ予防の取り組みは。
健康部長 メタボ予防は特定健診を受診し、保健指導による血糖、血圧、脂質の改善、栄養指導による食生活改善が重要である。

問 食生活改善の一環として取り組む市の減塩弁当の今後の展望は。
健康部長 協力店舗の拡充や新しいメニューの商品開発等、市内食品小売店と連携し、さらなる事業展開を視野に入れ、減塩や野菜摂取等、食生活改善の重要性など普及啓発に取り組んでいく。



電子カルテの標準化／特定健診・特定保健事業

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。

健福部長（健康福祉部長）

建経部長（建設経済部長）

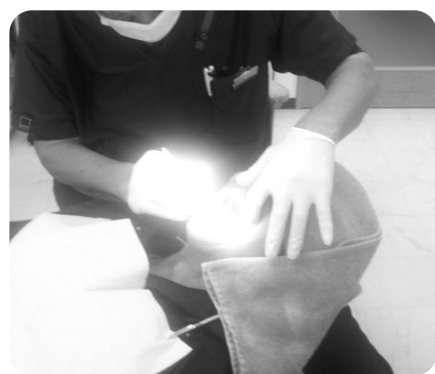
◆個人質問

健幸に暮らせるまち



白井 義夫
議員

問 「健幸に暮らせるまち」と言うのは、「富津市みらい構想」の施策の一つであり、進んでゆく道であると認識している。健幸は、市民一人一人の健康であることと成り立つことと考える。そのために必要なこと、健康の入り口は、まさに口であり、口の中を健康に保つことが、一つ重要なことになる。それには何をすれば良いのか、「食べたらすぐに歯を磨く」まさにこれが大切なことで、食後の歯磨きが大事になる。食事が終わったたら、使った皿、茶碗、箸と食器類は、ほとんどの人が、すぐに洗うが、歯磨きを3食すぐに行うという人は、あまりにも少ないのではないかと推測する。歯磨きをしない歯は、使い終わった食器を、洗わないまま置いておいて、次の食事でそのまま使うことと同じで、それを何年、何十年と続けていることになるので、「食べたらずきに歯を磨く」と言うことを何よりもしっかりと実行をしていただく事が大事で、健康を保つためにも大切なことだと考える。そこで、市の歯科保健事業の内容について伺う。



治療ではない、歯科健診の様子

市長 市では、歯科保健事業推進のため、妊婦歯科健診や成人歯科健診など、ライフステージに応じた歯科保健事業を実施している。また、歯科衛生士による乳児健診や保育所・小中学校での歯科保健教室および、いきいき百歳体操の場で、口腔保健教室。がん検診の場で、歯科相談を実施している。令和5年度から、40歳以上の方を対象に「口腔がん検診」を、令和6年度からは「フッ化物洗口」を児童の歯と口の健康を向上させるため、小学校1校をモデル校として開始しており、市民の皆様が健康で質の高い生活を営む上で基礎となる、各種歯科口腔保健事業に取り組んでいく。

子どもが暮らしやすいまちづくり



富井 碧
議員

問 子どもの居場所づくりへの今後の取り組みについて。
健福部長 ニーズは高いと認識している。今後整備を検討する。
問 遊具や公園整備の運営方針は。
健福部長 地域住民の意見を聴取し、今年度中に策定を進める。
問 富津みなと公園の使用禁止遊具更新の要望はどうなっているか。
建経部長 管理者である県に報告している。県は遊具撤去の検討中。
問 市民が気軽に楽しく集まることのできる場所である市庁舎広場の整備はいかがか。
総務部長 整備方針はない。
問 子どもが声をあげやすい環境をつくるために、校則の見直しや公開についての検討はいかがか。
教育長 生徒からの意見によって議論し、見直した例がある。ホームページでの公開は行っていないが、入学説明会等で示している。
問 登下校の服装指定について。
教育部長 原則は制服奨励。温暖化の状況を鑑み、柔軟に検討する。
問 曖昧な表現による理不尽な校則指導についてはいかがか。
教育長 校則を守らせることばかりにこだわらず、教職員も背景や、



使用中止になっているロープウェイ遊具
(大貫海浜児童遊園地)

理由を理解し、自主的に校則が守られるような指導が重要。
問 今後の不登校支援について。
教育部長 自立支援指導員の勤務を増やすなど、体制整備を検討。
問 先生と合わない場合の対応は。
教育長 学習支援等の支援体制を整え対応する。教員の不適切な指導には、必要な指導をする。
問 オンライン支援について。
教育部長 オンラインルームを市独自ですすめる予定はない。県実施のものを啓発。
問 状況に合わせた選択肢や情報を支援ガイドにまとめ、分かりやすく提供することについては。
教育部長 県が作成したサポートガイドを配布している。

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。

- 建経部長（建設経済部長）
- 農業局長（農業委員会事務局長）
- 健福部長（健康福祉部長）

土地利用に関する指導について

問 太陽光パネル設置や資材置き場等の土地利用に関する指導要綱の策定は。

市長 太陽光パネル設置に関する指導要綱は、令和6年12月1日に告示し、2か月間の周知期間を置き、令和7年2月1日に施行。資材置き場等の土地利用の指導要綱の制定は考えていない。

問 二間塚区に既に進出している海外輸出ヤードとは別に「資材置き場等にも最適な場所です」と宣伝されて売りに出されている土地がある。この土地は元々分譲開発が計画され、市として橋梁を架けることを認めたわけだが、その目的以外で使われる可能性は。

建経部長 市長の承認を得られなければ橋梁の使用権利義務を譲渡することができないとし、事業者には「住民説明会の開催および同意」「特殊車両の通行」「橋梁の維持管理」の条件を付している。

問 事業者が事前に住民説明をしない場合、市から回覧等で周知してもらえないか。

市長 県へ確認したところ、市から開発許可前の情報を公開することは、開発事業者の利益を害する



猪瀬 浩 議員

おそれがあるとの話から、市から周知することはできないと考える。

問 農地の不法転用防止策として、近隣の方等が適法か違法かどうかを判断しやすくするため、農地転用許可済標識板を、転用現場に掲げさせることを徹底するべきでは。

農業局長 県農地転用関係事務指針に、工事着工時に農地転用許可済標識板を第三者から見やすい場所に掲示するように指導するのである。徹底していく。

問 違反をしたものの罰則等は。

農業局長 3年以下の懲役または300万円（法人は1億円）以下の罰金が科される。罰則の対象者は、許可を得ることなく農地転用をした者や転用工事を請け負った者、そして下請業者も対象。

富津市太陽光発電設備の設置等に関する指導要綱の制定

富津市太陽光発電設備の設置等に関する指導要綱の制定

施行日
令和7年1月1日

適用範囲
太陽光発電設備を設置する土地（土地に独立して設置するものに限る）で10kW以上であり、再生可能エネルギー発電の効率的な活用を図る目的で設置する事業計画の認定を受けない発電事業者が対象です。

対象地域
発電事業者が設置する敷地境界から、出力に応じて、以下の範囲内に居住する者に対して説明してください。

- 50kW未満の場合 100m
- 50kW以上の場合 300m

発電事業者が設置する敷地境界から、出力に応じて、以下の範囲内に居住する者に対して説明してください。

- 50kW未満の場合 100m
- 50kW以上の場合 300m

なお、周辺地域の住民の転居等については、説明会等を実施して20日経過後に「周辺地域の住民に関する相談」（第11号様式）に、以下の事項を記入していただきます。

- 説明会等において配布予定している資料
- 周辺地域の住民の転居等に関する事項

富津市太陽光発電設備の設置等に関する指導要綱

子育て支援について

問 子育てしやすいまちの実現に向け、市長選挙で掲げた公約は。

市長 子育てしやすいまちを実現するため公約として、妊娠、出産、育児まで切れ目のない子育て支援体制の充実、市立保育所の完全給食への移行、放課後児童クラブ全利用者への助成制度拡大、中学生全学年の給食完全無償化、高速バスで県外へ通学する学生への通学費補助、全小学校へのフッ化物洗口事業の拡大の6つを掲げている。

問 市立保育所における完全給食への移行とは。

健福部長 子どもたちに温かい給食を提供するとともに、保護者の負担軽減につながることから3歳以上の子どもにも主食を提供する。

問 中学生の給食費の完全無償化とは。

教育部長 現在、中学生は3年生と第3子以降の給食費の無償化に取り組んでいるが、全学年の無償化を進めていく。

問 小泉副市長が市役所に在職して50年、市の子育て支援はどのように変わったか。

副市長 昭和50年度と令和5年度の比較では、当初予算額で、昭和



宮崎 晴幸 議員

50年度は、60億9600万円、令和5年度は、195億円。児童福祉費の決算額で、昭和50年度は、2億9400万円、令和5年度は、20億7500万円。15歳未満の人口では、昭和50年度は、1万3510人、令和2年度は、3665人と推移している。最近の事業では、新生児紙おむつ処理用ごみ袋支給事業、すくすくギフト支給事業、産前産後ヘルパー派遣事業、また子ども医療給付費を令和5年10月診療分から高校生年代まで拡充、子育て短期支援事業、第3子以降放課後児童クラブ保育料の補助など、一部の紹介ですが、「誇りと愛着を持てるまちふつつ」の実現に向け、各種事業を進めている。



市内保育所における給食の様子

市民との意見交換会 (PTA編)

『議会だよりNo.210』で議会改革特別推進委員会を設置し、市民との意見交換会を開催していく予定であるとお伝えしましたが、本年度は、11月2日に、市内中学校のPTA役員の方々と、「富津市みらい構想」の「次世代を担う子どもたちを育むまち」をテーマに掲げ、子育て世代の意見交換を行いました。



PTA役員の方々からいただいた主なご意見・要望等の概要は次の通りです。

- 子どもたちが安全に登下校できるように、通学路の維持管理を徹底してほしい
- ・草刈りや防犯灯の整備や、不備を通報出来る仕組み等
- 子どもたちの放課後の居場所づくりを考えてほしい
- ・公園の整備、放課後等の学校施設の解放等
- 中学校の部活動の民間移行につ

いて、もっと協議する機会を設けてほしい

- ・進捗状況の周知や、保護者や子どもが一緒に話し合える機会等
- 保護者の経済的負担の軽減に繋がるような施策を考えてほしい
- ・給食費や学童利用、学校入学時の援助金等



いただいたご意見・要望等については、現在調査研究しております。富津市議会としての市への提言書としてまとめたり、各議員の一般質問等に役立らせていただきます。市議会としての活動状況は改めて今後の議会だより等で報告してまいります。

かずさまづくり2024 in ふっつ

一般社団法人かずさま青年会議所より「若い世代から富津市の未来の在り方を提言する場を設ける事業を行いたい」との申し出があり、富津市議会としても「若者の主権者意識の向上」を目指したいと考え、共催事業の開催を決定し、11月10日の午前・午後・夕方の3部構成で開催しました。

午前の部は、天羽高校と君津商業高校の生徒の方々に、「若者が描く富津市の未来の在り方」と題し、議場にて、高校生にグループ単位での発表を行い、議員が発表内容に対して感想や意見を述べました。



す方法は？」と題し、意見交換を行いました。



夕方の部は、参加者各々の将来の希望や目標をスカイランタンに描き、夜空へ打上げ、富津市の明るい未来を祈念いたしました。



こちらでいただいたご意見・要望等についても富津市議会としての市への提言書等に役立らせていただきます。

午後の部は、高校生や議員に加え、無作為に抽出した20代の市内在住の方々や青年会議所メンバーにて、「若い世代が住みたくなる街・富津の魅力を最大限に引き出

議会運営委員会・議会改革推進特別委員会行政視察報告

令和6年7月3日(水)～4日(木)
視察場所 岐阜県可児市
神奈川県横須賀市

参加者

【議会運営委員会】

委員長 平野 明彦

副委員長 渡辺 純一

委員 諸岡 賛隆・猪瀬 浩

委員 三富 敏史・宮崎 晴幸

委員 平野 寛明

【議会改革推進特別委員会】

委員長 猪瀬 浩

副委員長 渡辺 純一

委員 千倉 淳子・諸岡 賛隆

委員 関 努・三富 敏史

委員 宮崎 晴幸・平野 寛明

議長 平野 英男

視察内容

議会改革（議会報告会、予算・決算審査サイクル）等について
（可児市）

議会改革を進めるべく、市民アンケート調査から見えてきた課題に対応する形でさまざまな取り組みを展開していた。

議会報告会について、実施してから工夫・改善を重ね、10年を超えるとのことだが、特に、予算、決算に密接にリンクさせる仕組みを取っている。

予算策定タイミングにおいて市議会が直接介入出来ないことから、委員会毎の申し入れ（決算時）、その

後のチェック（予算時）体制を構築することによって、結果的に市議会として予算策定にも関わっていることになる。

その際、可児市では、3年先までの計画・考え方が詳細に表記されている「重点事業説明シート」(富津市のまち・ひと・しごと創生総合戦略実行計画に類似)等を活用していた。また、富津市議会とは違い、会派代表質問制度がないことから、常任委員会の代表としての質問を行っているとのことであった。

議会報告会については、参集での開催の他、完全オンラインでの実施。また、それらをミックスしたハイブリッド型での開催、各種団体や高校生を対象に実施しているなど、熟練されていることが伺えた。



政策検討会議、市議会災害時BCPについて
（横須賀市）

政策検討会議について、政策形成サイクルを確実に進めるよう、また活動の見える化を実現させるため、議員38名で役割分担した上で政策検討会議ならびに課題別検討会議を設置し、実行計画を策定されていた。なお、4年間で2件のテーマについて、検討を行っているとのこと。

議会報告会の実施結果については、30万人を超える都市であるが、より多くの参加者を募るべく、周知方法を市HPや広報に加え、可児市議会同様、議員個々がPRして回っているとのこと。

次に、災害時BCPについて、富津市議会における災害時の議員行動指針【暫定版】では、「災害時」の定義を地震や風水害における配備は想定しているが、横須賀市議会では、さらに「大規模な原子力災害が発生および発生のおそれ」も対象としていた。近くに原子力発電所があったことだが、何かしらの事故が発生し、市民の多くが避難を余儀なくされる場合を想定しての取り決めもされている。

また、市議会における防災訓練は、災害時BCP内容の点検も含めテーマを決め、年1回開催し強化し続けるスタイルを取っている。

総括

議会改革に力を入れてきた両市議会への視察であったが、さまざまな場面でPDCAがしっかりと機能し

ていた。
一例として、可児市議会では、しっかりとした手続きを経て、議長の引き継ぎ事項が作成され、なおかつ正副議長立候補演説においてその引き継ぎ事項に対し、どう対応するかを組み込むなど、懸案事項を置き去りにしない仕組みは目を見張るものがあった。

現在、富津市議会では、議会改革推進特別委員会にて「市民との意見交換会」(富津市議会災害時BCP(業務継続計画)について、調査・研究・議論を進めており、まずは実施してみなければ議論が進まないとのこと)から、10月に市議会防災訓練、11月に市民(市PTA役員)との意見交換会を実施し、その開催結果を検証しているところである。引き続き、ブラッシュアップしていきたい。



総務産業常任委員会行政視察報告

令和6年10月31日(木)～11月1日(金)

視察場所 栃木県栃木市
栃木県茂木町

参加者

委員長 三富 敏史
副委員長 関 努
委員 石井 志郎・平野 英男
山田 重雄・猪瀬 浩
渡辺 純一・荒井 輝久

視察内容

空き家バンク、空き家対策について

栃木市空き家バンクの実績は過去11年で登録物件865件、成約数607件と全国でも群を抜いている。近隣不動産業者との連携が非常によく取れている、市内の空き家の売買に対して業者より空き家バンク補助について説明がある。特色として自治会が空き家を特定した時点で、市に連絡が入り早い段階で対策を打っている。空き家解体補助制度も大きな特徴。対象経費の2分の1(倒壊の恐れがある場合上限50万円、修繕困難な場合上限25万円)。この制度を使い9年間で88件の空き家を解体した。

道の駅について

栃木県茂木町道の駅は、昭和61年の大型台風により河川が氾濫し、市街地が壊滅的な被害を受け国から激甚災害の指定を受けた。大規模な河川改修工事が行われ被災地区に広大な土地が生まれ、そこに新たな町の



玄関口として道の駅が建設された。6次産業化の拠点、防災機能拠点として機能している。年間売り上げ約10億円、入込客数約190万人。オープンから28年が経ち令和10年春を目指し地方創生拠点として、国の支援のもと約15億円をかけ、リニューアルする事が決まった。

総括

全国の空き家数は約900万戸、住宅総数の13・8%。空き家対策は市町村が主体となり進めているが、その財源は乏しいため官民一体の取り組みが望まれる。道の駅創設から30年が経過し全国に1213箇所、県内に30箇所が誕生した道の駅は第3ステージ時代に突入。当市は、まちと駅とが一体に戦略的に連携していかなくてはならない。

教育福祉常任委員会行政視察報告

令和6年11月5日(火)～6日(水)

視察場所 佐賀県有田町
佐賀県佐賀市

参加者

委員長 宮崎 晴幸
副委員長 平野 寛明
委員 平野 明彦・千倉 淳子
諸岡 賛陸・丸 優子
白井 義夫・富井 碧

視察内容

こども誰でも通園制度等の取り組みについて

この制度は、保護者の就労有無や理由を問わず、0歳6か月～2歳の未就園児が保育施設を月に一定時間利用できる制度。専任の職員を配置する「一般型」、施設定員に達していない余裕部分で受け入れる「余裕活用型」がある。令和8年度から施行される同制度を試行的に取り組んでいる2自治体への視察を行った。

有田町での取り組み

有田町では、少子化の進展が顕著であり、施設の空き定員を活用した「余裕活用型」で運用されている。関係機関と連携して、地域全体で子育てを支える姿勢が際立っている。一方で、運営コストの負担増が明らかとなり、一時預かり事業と併用するなどして運営コストを抑える努力をしている。国へは、人件費などの補助金に対する制度改善を望まれていた。



佐賀市での取り組み

佐賀市では「一般型と余裕活用型」を導入しており、こちらでも一時預かり事業との併用による柔軟な運営により、多様なニーズに対応している。一方で、職員配置、予約受け付けや受け入れ調整対応に係る事務量の増加が、施設の大きな負担となっている。佐賀市では、保育士不足を解消するため、保育士就職支援金や保育士等家賃補助など市独自の制度を設けている。

総括

富津市みらい構想の「子育てしやすいまち」を目指し、子育て世代のために、適切な運用が行える仕組み作りが必要だと考える。今後、保育士不足の解消や運営負担の軽減策を検討すると共に、一時預かり事業との違いなども含め積極的な広報活動が必要だと感じた。



1月6日に市役所大会議室で、中山正之副市長の就任式が行われ、各議員が出席し、平野英男議長が来賓挨拶を行いました。



12月17日に「富津警察新庁舎内覧会」が開催され、15人の議員が参加しました。



1月12日に消防防災センターで「令和7年富津市消防出初式」が開催され、平野英男議長、消防委員が出席しました。



1月11日に市役所1階ロビーで「令和7年富津市新春賀詞交歓会」が開催され、約400名が参加し、盛会に行われました。



1月17日にかずさ四市議会議長会議員研修会が開催されました。跡見学園女子大学教授・鍵屋一氏による「自治体の防災対策と議会・議員の役割」を演題とした研修を実施しました。



1月12日に富津公民館で二十歳の門出を祝う「令和7年富津市二十歳の集い」が開催され、平野英男議長が来賓として出席し、祝辞を述べました。

編集後記

「市民との意見交換会」の実施に至るまでを振り返ると、昨年の市議選前、議長の諮問会議を立ち上げ、5年ぶりに再開するに当たり、これまでの「議会報告会」の運用を磨き上げるため、議会運営委員会に帯同する形で視察を行い、その上でより市民の意見要望を政策に結びつけるかを諮問会議で検討し、開催する運びとなった。

今後は、参加しやすい方策（例えばオンライン開催）を検討するなど、さらなる磨き上げを実施し、市民ニーズにマッチした議会運営の一助としていきたい。

(ナベ)

※本会議の中継をご覧下さい。



市議会ホームページ

3月定例会日程

2月21日(金)	10時	開会
3月4日(火)	10時	議案の上程
26日(水)	10時	議案質疑
5日(水)	10時	一般質問
6日(木)	10時	一般質問
11日(火)		常任委員会
12日(水)		常任委員会
17日(月)	10時	予算審査特別委員会
18日(火)	10時	委員報告
25日(火)	10時	議案審査